

平成 25 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 25 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 26 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

90 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成25年度においては、合計4回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	堀場 勇夫	青山学院大学教授	
	森田 富治郎	日本経済団体連合会 21世紀政策研究所所長・第一生命保険(株)特別顧問	

(平成26年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成25年度においては、合計2回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	青山学院大学大学名誉教授・公認会計士	
栢森 哲也	元(株)時事通信社取締役	
篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所代表取締役	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学法科大学院教授	

(平成26年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第25回	平成25年 6月6日	・平成24年度決算 ・会計監査人の選任
第26回	平成25年 6月28日	・役員報酬の臨時特例減額措置
第27回	平成25年 7月26日	・役員任命同意
第28回	平成26年 2月19日	・平成26年度事業計画 ・平成26年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第16回	平成25年 5月31日	・平成24年度決算
第17回	平成26年 2月17日	・平成26年度事業計画 ・平成26年度予算

Ⅲ 平成 25 年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成25年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成25年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資の円滑な実施や、「災害復旧事業」における計画額の不足に対応するため、平成26年2月21日に改定された。

その結果、平成25年度の地方債計画は、総額14兆7,829億円規模とされ、そのうち一般会計債は5兆7,121億円、公営企業債は2兆4,996億円、被災施設借換債は50億円、特定被災地方公共団体借換債は1,830億円、臨時財政対策債は6兆2,132億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、被災施設借換債、特定被災地方公共団体借換債及び臨時財政対策債について、2兆2,894億円が計上された。（第3表参照）

[貸付の状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,225件、2兆1270億46百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、57.0%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、23億54百万円の貸付けを行った。

第3表 平成25年度地方債計画資金区分（改定後）

（単位：億円）

項 目	平成25年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,030	6,575	1,120	13,335
2 公営住宅建設事業	1,437	699	241	497
3 災害復旧事業	1,719	1,719	0	0
4 全国防災事業	1,840	1,551	289	0
5 教育・福祉施設等整備事業	6,518	3,892	437	2,189
(1) 学校教育施設等	2,746	1,806	239	701
(2) 社会福祉施設	393	0	198	195
(3) 一般廃棄物処理	1,941	1,634	0	307
(4) 一般補助施設等	888	452	0	436
(5) 施設（一般財源化分）	550	0	0	550
6 一般単独事業	18,653	150	3,503	15,000
(1) 一般	4,271	0	203	4,068
(2) 地域活性化	400	0	84	316
(3) 防災対策	922	0	194	728
(4) 地方道路等	2,310	0	448	1,862
(5) 旧合併特例	6,200	0	1,307	4,893
(6) 緊急防災・減災	4,550	150	1,267	3,133
7 辺地及び過疎対策事業	3,567	3,195	0	372
(1) 辺地対策	428	428	0	0
(2) 過疎対策	3,139	2,767	0	372
8 公共用地先行取得等事業	457	0	0	457
9 行政改革推進	1,800	0	0	1,800
10 調整	100	0	0	100
計	57,121	17,781	5,590	33,750
二 公営企業債				
1 水道事業	4,293	2,206	1,885	202
2 工業用水道事業	291	0	169	122
3 交通事業	1,904	392	558	954
4 電気事業・ガス事業	195	0	115	80
5 港湾整備事業	506	179	40	287
6 病院事業・介護サービス事業	3,440	1,410	993	1,037
7 市場事業・と畜場事業	947	0	215	732
8 地域開発事業	1,055	0	0	1,055
9 下水道事業	12,269	3,523	4,168	4,578
10 観光その他事業	96	0	10	86
計	24,996	7,710	8,153	9,133
合計	82,117	25,491	13,743	42,883
三 被災施設借換債	50	0	50	0
四 特定被災地方公共団体借換債	1,830	0	1,830	0
五 臨時財政対策債	62,132	17,086	7,271	37,775
六 退職手当債	1,700	0	0	1,700
総計	147,829	42,577	22,894	82,358

第4表 平成25年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	63,200	99,882	4.7
公営住宅事業	17,700	18,974	0.9
旧緊急防災・減災事業	199,800	246,589	11.6
全国防災事業	400	1,306	0.1
学校教育施設等整備事業	6,700	6,244	0.3
社会福祉施設整備事業	15,000	19,254	0.9
一般事業	9,500	7,921	0.4
地域活性化事業	5,700	7,102	0.3
防災対策事業	18,100	27,803	1.3
地方道路等整備事業	51,400	64,752	3.0
合併特例事業	158,200	188,866	8.9
緊急防災・減災事業	2,900	12,757	0.6
計	548,600	701,448	33.0
臨時財政対策債	671,900	692,153	32.5
(一般会計債等分計)	1,220,500	1,393,601	65.5
公営企業債			
水道事業(上水道)	127,500	157,742	5.9
(簡易水道)	12,600	15,867	0.7
交通事業(一般交通)	2,800	939	0.0
(都市高速鉄道)	38,900	27,434	1.3
病院事業	78,000	81,026	3.8
下水道事業	334,200	346,189	16.3
工業用水道事業	11,800	10,302	0.5
電気事業	1,700	3,741	0.2
ガス事業	6,800	3,538	0.2
介護サービス事業	2,000	1,789	0.1
市場事業	4,900	3,750	0.2
と畜場事業	600	3,069	0.1
駐車場事業	1,700	1,957	0.1
小 計	623,500	625,342	29.4
港湾整備事業	2,900	2,968	0.1
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	100	390	0.0
小 計	3,000	3,358	0.2
計	626,500	628,700	29.6
被災施設借換債	5,000	0	0.0
特定被災地方公共団体借換債	128,000	104,745	4.9
合 計	1,980,000	2,127,046	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成25年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	517,242	24.3
政令指定都市	197,704	9.3
市及び特別区	1,213,272	57.0
町村	147,325	6.9
企業団・組合等	51,504	2.4
計	2,127,046	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債等については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成25年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金408,550件、1兆5,346億55百万円、利息475,272件、4,544億14百万円を収納した。

また、繰上償還として元金3,920件、1,780億49百万円を収納した。繰上償還の理由は、平成25年度特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還によるもの、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成26年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は234,858件、23兆829億76百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成26年3月末における受託貸付残高は23,114件、3,223億15百万円である。

第6表 平成25年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	407,779	1,520,126	474,500	452,571
公社貸付	771	14,529	772	1,844
計	408,550	1,534,655	475,272	454,414
長期貸付繰上償還				
一般貸付	3,876	173,505	-	-
公社貸付	44	4,543	-	-
計	3,920	178,049	-	-
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	412,470	1,712,704	475,272	454,414

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成25年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	155,291	0.7	下水道事業	8,387,659	36.3
公営住宅事業	422,968	1.8	工業用水道事業	216,401	0.9
全国防災事業	1,306	0.0	電気事業	46,934	0.2
学校教育施設等整備事業	9,729	0.0	ガス事業	36,559	0.2
社会福祉施設整備事業	53,407	0.2	港湾整備事業	74,796	0.3
一般事業	38,052	0.2	介護サービス事業	24,779	0.1
臨時河川等整備事業	125,188	0.6	市場事業	72,114	0.3
臨時高等学校整備事業	49,351	0.2	と畜場事業	9,700	0.0
臨時地方道整備事業	2,555,188	11.1	観光施設事業	3,895	0.0
地域活性化事業	34,375	0.2	駐車場整備事業	49,843	0.2
防災対策事業	101,394	0.4	産業廃棄物処理事業	3,178	0.0
地方道路等整備事業	418,520	1.8	地域開発事業	809	0.0
合併特例事業	723,542	3.1	一般貸付計	23,001,226	99.6
緊急防災・減災事業	339,578	1.5	道路公社	81,751	0.4
臨時財政対策債	3,317,863	14.4	公社貸付計	81,751	0.4
水道事業	3,757,203	16.3			
一般交通事業	9,983	0.1			
都市高速鉄道事業	1,250,052	5.4	合計	23,082,976	100.0
病院事業	711,568	3.1			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

また、都道府県が開催する市町村職員向けの説明会や研修等の機会を活用し、機構職員を講師として派遣する出前講座を76箇所で開催した。

② 調査研究

地方公共団体の資金調達に関する調査研究を行い、その成果を地方公共団体に還元した。また、東京大学と共催でフォーラムを4回開催し、うち1回は初めて地方都市（神戸市）でJFMセミナーと併せて開催するとともに、第一期の締めくくりとして第2回シンポジウムを開催した。

③ 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、63件のアドバイスを実施した。

平成24年度に引き続き、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援するとともに、平成25年4月からは、週2回程度、専門家が地方支援部内に在席し相談を受け付けた。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。

3. 資金調達業務

平成25年度における地方金融機構債の発行総額は1兆6,278億円(発行価額ベース。以下同じ。)であり、その内訳は10年債4,150億円、20年債1,250億円、5年債450億円、スポット債として2年債500億円、3年債200億円及び15年債350億円、F L I P 3,154億円、M T Nプログラム3,224億円(円換算後)となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

その他、長期借入金455億円の借入を行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債6,800億円、同8年債2,000億円、同6年債2,900億円及び同4年債1,100億円を発行している。

この結果、平成25年度末において機構債券の発行残高は、19兆4,237億円(額面ベースでは、19兆4,378億円)、借入金の借入残高は短期借入金200億円、長期借入金755億円となっている。

なお、平成25年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成25年度債券発行状況

(地方金融機構債(公募国内債))

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第47回	10年	400	0.576	100	H25. 4. 18	H35. 4. 28
第48回	10年	400	0.813	100	H25. 5. 23	H35. 5. 26
第49回	10年	400	0.887	100	H25. 6. 20	H35. 6. 28
第50回	10年	400	0.922	100	H25. 7. 22	H35. 7. 28
第51回	10年	400	0.841	100	H25. 8. 19	H35. 8. 28
第52回	10年	400	0.831	100	H25. 9. 24	H35. 9. 28
第53回	10年	400	0.739	100	H25.10. 21	H35.10. 27
第54回	10年	200	0.730	100	H25.11. 25	H35.11. 28
第55回	10年	250	0.778	100	H25.12. 24	H35.12. 28
第56回	10年	300	0.783	100	H26. 1. 27	H36. 1. 26
第57回	10年	300	0.739	100	H26. 2. 19	H36. 2. 28
第58回	10年	300	0.739	100	H26. 3. 24	H36. 3. 28
第28回	20年	150	1.396	100	H25. 4. 18	H45. 4. 28
第29回	20年	100	1.725	100	H25. 6. 20	H45. 6. 28
第30回	20年	100	1.812	100	H25. 7. 22	H45. 7. 28
第31回	20年	150	1.744	100	H25. 9. 24	H45. 9. 28
第32回	20年	150	1.624	100	H25.10. 21	H45.10. 28
第33回	20年	200	1.668	100	H25.12. 24	H45.12. 28

第34回	20年	250	1.624	100	H26. 1.27	H46. 1.27
第35回	20年	150	1.569	100	H26. 3.24	H46. 3.28
第12回	5年	150	0.314	100	H25. 4.22	H30. 4.27
第13回	5年	150	0.360	100	H25. 7.22	H30. 7.27
第14回	5年	150	0.245	100	H25.10.21	H30.10.26
第1回	2年	500	0.135	100	H26. 2.19	H28. 2.26
第1回	3年	200	0.170	100	H25. 8.19	H28. 8.26
第2回	15年	200	1.161	100	H25.12.24	H40.12.28
第3回	15年	150	1.176	100	H26. 1.22	H41. 1.26
F154回	3年	90	0.199	100	H25. 4.25	H28. 6.20
F155回	9年	200	0.618	100	H25. 4.25	H34. 6.20
F156回	13年	50	0.908	100	H25. 4.24	H38. 5.28
F157回	15年	30	1.122	100	H25. 4.25	H40. 4.25
F158回	16年	80	1.226	100	H25. 4.25	H41. 3.19
F159回	15年	60	1.119	100	H25. 4.25	H40. 3.31
F160回	15年	30	1.052	100	H25. 4.26	H40. 5.26
F161回	17年	30	1.257	100	H25. 4.30	H42. 5.28
F162回	15年	55	1.027	100	H25. 4.30	H39.11.30
F163回	15年	30	1.050	100	H25. 4.30	H40. 4.28
F164回	21年	35	1.552	100	H25. 5.20	H45.12.28
F165回	3年	100	0.239	100	H25. 5.28	H28. 6.28
F166回	11年	30	0.961	100	H25. 5.28	H36. 5.28
F167回	12年	30	1.048	100	H25. 5.28	H37. 6.27
F168回	16年	30	1.425	100	H25. 5.28	H41. 5.28
F169回	21年	35	1.753	100	H25. 5.28	H46. 5.26
F170回	3年	30	0.243	100	H25. 5.29	H28. 5.27
F171回	8年	50	0.783	100	H25. 5.29	H33. 5.28
F172回	13年	30	1.155	100	H25. 5.29	H38. 5.29
F173回	14年	40	1.276	100	H25. 5.29	H39. 5.28
F174回	25年	30	1.889	100	H25. 5.29	H50. 5.28
F175回	9年	200	0.850	100	H25. 7.24	H34. 9.20
F176回	11年	40	0.929	100	H25. 7.24	H36. 7.24
F177回	15年	30	1.299	100	H25. 7.24	H40. 7.24
F178回	22年	30	1.831	100	H25. 7.24	H47. 7.27
F179回	12年	30	0.991	100	H25. 7.30	H37. 7.30
F180回	7年	60	0.570	100	H25. 7.30	H32. 7.28
F181回	13年	50	1.109	100	H25. 7.30	H38. 7.28
F182回	15年	30	1.309	100	H25. 7.30	H40. 7.28
F183回	19年	30	1.703	100	H25. 7.30	H44. 7.28
F184回	14年	40	1.208	100	H25. 7.30	H39. 8.27
F185回	20年	110	0.50	76.60	H25. 7.31	H45. 7.28

F 186回	9年	30	0.767	100	H25. 8. 27	H34. 8. 26
F 187回	9年	200	0.713	100	H25.10.23	H34.12.20
F 188回	11年	40	0.813	100	H25.10.23	H36.10.29
F 189回	14年	30	1.103	100	H25.10.23	H39.10.28
F 190回	11年	30	0.792	100	H25.10.24	H36.10.24
F 191回	13年	40	0.990	100	H25.10.24	H39. 1.22
F 192回	15年	35	1.167	100	H25.10.24	H40.10.24
F 193回	22年	30	1.685	100	H25.10.24	H47. 9.20
F 194回	14年	30	1.066	100	H25.10.29	H39.11.26
F 195回	16年	35	1.325	100	H25.10.29	H42. 3.19
F 196回	12年	30	0.854	100	H25.10.29	H37.10.29
F 197回	14年	50	1.052	100	H25.10.29	H39.10.29
F 198回	25年	70	1.735	99.88	H25.11.26	H50. 9.28
F 199回	9年	200	0.734	100	H26. 1.29	H35. 3.20
F 200回	11年	50	0.820	100	H26. 1.30	H37. 1.28
F 201回	13年	30	0.983	100	H26. 1.29	H39. 1.28
F 202回	12年	30	0.929	100	H26. 1.30	H38. 6.26
F 203回	14年	30	1.063	100	H26. 1.30	H40. 2.28
F 204回	25年	30	1.772	100	H26. 1.30	H51. 1.28
F 205回	12年	30	0.922	100	H26. 1.30	H38. 1.30
F 206回	14年	50	1.065	100	H26. 1.30	H40. 1.28
F 207回	21年	30	1.679	100	H26. 1.30	H47. 1.30
F 208回	12年	65	0.857	100	H26. 2. 4	H38. 2. 4
F 209回	14年	30	0.990	100	H26. 2. 4	H40. 2. 4
F 210回	21年	110	1.602	100	H26. 2. 4	H47. 3.20
F 211回	30年	100	注1	100	H26. 2.26	H56. 2.26

償還方法：満期一括償還

注1：3ヶ月ユーロ円ライボー+0.16%

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円)※				
35回	5年	1.05億米\$	105	1.375%	99.952	H25. 4.18	H30. 4.18
36回	5年	1億豪\$	101	3m BBSW + 83bp	100	H25. 5.21	H30. 5.21
37回	1年 6ヶ月	2億米\$	205	3m USD Libor + 17bp	100	H25. 5.28	H26.11.28
38回	5年	1億米\$	100	3m USD Libor + 50bp	100	H25. 7.11	H30. 7.11
39回	7年	1億米\$	99	3m USD Libor + 65bp	100	H25. 7.22	H32. 7.22

40回	5年	15億米\$	1,496	2.500%	99.855	H25. 9. 12	H30. 9. 12
41回	5年	1.1億豪\$	102	4.20%	99.98	H25. 11. 26	H30. 11. 26
42回	5年	10億米\$	1,020	2.125%	99.892	H26. 3. 6	H31. 3. 6

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第39回	10年	250	0.640	100	H25. 4. 18	H35. 4. 18
A号第40回	10年	250	0.910	100	H25. 5. 23	H35. 5. 23
A号第41回	10年	250	0.922	100	H25. 6. 20	H35. 6. 20
A号第42回	10年	250	0.937	100	H25. 7. 22	H35. 7. 21
A号第43回	10年	250	0.851	100	H25. 8. 19	H35. 8. 18
A号第44回	10年	250	0.832	100	H25. 9. 24	H35. 9. 22
A号第45回	10年	250	0.774	100	H25. 10. 21	H35. 10. 20
A号第46回	10年	250	0.760	100	H25. 11. 25	H35. 11. 24
A号第47回	10年	250	0.803	100	H25. 12. 24	H35. 12. 22
A号第48回	10年	250	0.808	100	H26. 1. 27	H36. 1. 26
A号第49回	10年	250	0.764	100	H26. 2. 26	H36. 2. 26
A号第50回	10年	250	0.764	100	H26. 3. 24	H36. 3. 22

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第47回	10年	600	0.541	100	H25. 4. 22	H35. 4. 21
第48回	10年	600	0.605	100	H25. 5. 16	H35. 5. 16
第49回	10年	600	0.882	100	H25. 6. 17	H35. 6. 16
第50回	10年	600	0.911	100	H25. 7. 16	H35. 7. 14
第51回	10年	550	0.835	100	H25. 8. 14	H35. 8. 14
第52回	10年	550	0.801	100	H25. 9. 17	H35. 9. 15
第53回	10年	550	0.699	100	H25. 10. 15	H35. 10. 13
第54回	10年	550	0.669	100	H25. 11. 19	H35. 11. 17
第55回	10年	550	0.693	100	H25. 12. 18	H35. 12. 18
第56回	10年	550	0.747	100	H26. 1. 21	H36. 1. 19
第57回	10年	550	0.660	100	H26. 2. 18	H36. 2. 16
第58回	10年	550	0.645	100	H26. 3. 17	H36. 3. 15
第1回	8年	700	0.576	100	H25. 9. 26	H33. 9. 24
第2回	8年	650	0.502	100	H25. 12. 25	H33. 12. 24

第 3回	8年	650	0.460	100	H26. 2. 27	H34. 2. 25
第 9回	6年	800	0.320	100	H25. 4. 25	H31. 4. 25
第10回	6年	700	0.385	100	H25. 7. 24	H31. 7. 24
第11回	6年	700	0.250	100	H25.10.23	H31.10.23
第12回	6年	700	0.186	100	H26. 3. 10	H32. 3. 10
第 5回	4年	550	0.249	100	H25. 6. 24	H29. 6. 23
第 6回	4年	550	0.205	100	H25. 8. 29	H29. 8. 29

償還方法：満期一括償還

第 9 表 平成25年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済日
短期借入金	—	200	0.150	—
長期借入金	300	755	0.709	H36.3.13

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

平成25年度における公営競技納付金(平成24年度開催分に基づく納付金)は、31億5百万円であった。

なお、納付団体数は23団体で、公営競技の開催権を有する団体(198団体：平成24年度)の11.6%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

